

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	07 05 04	中期総合計画主要施策番号	5-05	担当課	部・課	観光部国際課	
事業名	多文化共生推進事業			内線	2806		
				E-mail	kokusai@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	13	～	根拠法令等				
実施方法	直接実施					国庫・県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	外国籍県民の定住化傾向が見られる中、母国の言語や文化等との違いなどから生活上の様々な課題を抱える外国籍県民が共に安心して暮らしていくことができるような取り組みが必要である。					
	対象	外国籍県民等					
	目指すべき姿	国籍などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくことのできる、多文化共生社会の実現を目指す。					
	事業内容	<p>多文化共生くらしのサポーターの設置、法律相談会の開催により、母国語による相談に対応する。</p> <p>母国語情報誌、生活ガイドブックにより行政・生活情報の提供を行うとともに、必要に応じて県機関の窓口等に通訳(コミュニケーション・アシスタント)を派遣し、円滑なコミュニケーションを確保する。</p> <p>多文化共生支援員を配置し、行政サービスの翻訳等を行う。</p> <p>外国籍児童生徒の就学支援活動(サンタ・プロジェクト)を推進する。</p> <p>外国籍県民と行政とのパイプ役となるボランティアを地域共生コミュニケーターとして委嘱し、その活動を促進する。</p> <p>災害時語学サポーターの育成を図り、災害時の外国籍県民への支援体制を強化する。</p>					

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円	25,637	19,714	13,546	負担金(多文化共生くらしのサポーター運営委員会) 9,836千円 負担金(外国籍児童就学支援活動) 2,800千円 報酬(多文化共生支援員) 3,897千円 委託料(外国籍県民向けモバイルサイト作成事業) 1,764千円
	決算額 (B)		千円	22,454	19,326		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	14,059	13,305	12,696	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	
	概算人件費 (C)		千円	24,951	24,774	24,774	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	47,405	44,100	38,320	

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	多文化共生くらしのサポーター相談件数/配置人員(活)	件/人	4,067 / 4	3,941 / 4	4,000 / 4	<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍県民意見交換会の開催(4会場、153名、21ヶ国) ・県ホームページ多言語版モバイルサイトを作成 ・法律相談会の開催(3会場) ・母国語相談員等研修会の開催(1回) ・母国語情報誌の発行(11,330部/回×3回、700か所) ・コミュニケーション・アシスタントの派遣(25件) ・多文化共生支援員の配置(3か所) ・市町村、ボランティア等との連絡会議の開催(4地域) ・災害時語学サポーター研修会の開催(2回) ・多文化共生推進連絡会議の開催(2回) ・7県1市と合同で国への提言活動を実施(2回)
	就学援助金交付人数(活)	人	68	58	-	・コミュニケーション・アシスタントの派遣(25件)
	地域共生コミュニケーター登録者数(成)	人	248	276	300	・多文化共生支援員の配置(3か所)
	<効率指標(単位当たりコスト)> くらしサ相談1件あたり経費	円/件	1,941	2,009	2,000	・市町村、ボランティア等との連絡会議の開催(4地域) ・災害時語学サポーター研修会の開催(2回) ・多文化共生推進連絡会議の開催(2回) ・7県1市と合同で国への提言活動を実施(2回) <コスト計算式> 9,836千円(負担金)÷4,895件(相談等総扱い件数)

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	<ul style="list-style-type: none"> ・母国語による相談窓口などで外国籍県民の悩みに直に向き合い、諸問題の解決に資する。 ・外国籍児童生徒の就学機会を確保する。 ・地域共生コミュニケーター登録者数を280名程度に拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしのサポーターにおいて約4,000件、法律相談会で17件の相談に対応した。 ・58人の児童生徒の母国語教室への就学が維持され、うち4人はそれまでの不就学状態が解消された。 ・コミュニケーター登録数が276人に増加し、外国籍県民への情報伝達拠点・支援拠点の拡大、県民の多文化共生推進の意識向上につながった。 	b	期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・経済状況の悪化などから最近の外国人登録者数は減少している一方で、永住資格の取得が伸びるなど定住化傾向がみられ、施策へのニーズは高まっている。 ・県は広域的な課題への対応や一市町村ではできない施策を行うとともに、行政サービスの主体の一つとして事業を実施する責務がある。 ・外国籍県民意見交換会等を通じて把握したニーズに対応していくため、取組の手法や施策の周知など、有効性を高める余地がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達等を効果的に行うため、外国籍県民コミュニティのキーパーソンとの連携が必要。 ・外国籍県民自らが主体となり、生活上の課題解決を図る活動の促進が必要。
	特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に関係機関等による多文化共生研究会、平成23年度に外国籍県民意見交換会を開催し、課題等を議論した。これらを踏まえ、関係機関等と連携を図りながら施策を進めている。 ・サンタ・プロジェクトについては、企業・県民・行政が連携した先進的事業として他の自治体に紹介されており、募金活動等を通じ、多文化共生の意識啓発にもつながっている。 ・平成22年度信州型事業仕分け実施。